

## 広島県職業能力開発審議会答申について

## 1 趣旨

令和7年3月21日付けで広島県職業能力開発審議会に諮問した「本県の公共職業訓練のあり方」について、令和7年11月21日に答申を受けた。

## 2 答申の概要

## (1) 公共職業訓練実施にあたっての基本方針

**【基本方針Ⅰ】主な訓練対象は離転職者及び企業等の在職者とする**

- ・これまで主な対象としていた学卒者については、少子化の進展や県内産業における人手不足の継続、高卒者の就職率・大学等への進学率の上昇などにより、職業訓練を必要とする者の減少が想定される。
- ・一方で、労働市場の流動化による新たな職種への転換や潜在する労働力の更なる労働参加、生産性向上を実現するための付加価値の向上・業務効率化が求められていることから、訓練の主な対象者を離転職者及び企業の在職者とするべきである。

**【基本方針Ⅱ】提供する職業訓練は社会変革に対応したものとする**

- ・付加価値の向上や業務効率化に向け、企業変革に対応できる人材の重要性が高まっており、業務に必要な基礎的な知識・技能の習得と併せ、各現場において、DXを推進するために必要となる知識・技能の習得支援や急激な技術革新に即応できる体制・仕組み等の構築が求められていることから、提供する職業訓練は社会変革に対応したものとするべきである。

## (2) 公共職業訓練の実施体制について

## ア 高等技術専門校

- 広島高等技術専門校及び三次高等技術専門校については、入校生確保が困難となっている状況等を踏まえ、廃校により他の高等技術専門校へリソースを集約する等、より効率的な実施体制のあり方を検討してはどうか。

なお、三次地域については、民間教育訓練機関の設置が無い状況等を踏まえ、廃校等により人材育成拠点や雇用のセーフティネット機能が完全に失われることがないよう、職業訓練実施拠点の確保や民間事業者による委託訓練の実施等を検討すること。

- 呉高等技術専門校及び福山高等技術専門校については、入校状況が比較的安定していることや地域に幅広い業種分野の企業が集積していること等を踏まえ、同施設の運営を継続し、県西部・東部の拠点として、地域や企業等のニーズを捉えた職業訓練の実施を検討してはどうか。

## イ 技術短期大学校

入校生の確保が困難な状況が続いていることから、廃校により高等技術専門校へのリソースを集約する等、県が運営する公共職業能力開発施設全体において、より効率的なあり方を検討してはどうか。

## 3 今後の対応

本答申を踏まえ、令和8年度を始期とする事業計画を策定し、具体的な方向性を示す。

(参考) 審議の経過等

| 日程                  | 審議事項等  |
|---------------------|--|
| 令和7年3月21日<br>【第1回】  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 諮問<br/>ア 公共職業訓練の今後のあるべき姿や役割について<br/>イ アを果たすための適切な実施体制について</li> <li>・ 審議 公共職業訓練のあり方について<br/>(現状、課題、取り巻く環境等)</li> <li>・ 委員説明<br/>労働移動と職業訓練を巡る現状と課題<br/>《山田 久 委員 (法政大学経営大学院教授)》</li> </ul>     |
| 令和7年5月7日            | 〔現地視察〕広島高等技術専門校・技術短期大学校  |
| 令和7年5月19日<br>【第2回】  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 審議 公共職業訓練のあり方について<br/>(公共職業訓練のあるべき姿・役割について)</li> <li>・ 委員説明<br/>①ものづくり分野での人材育成についてー溶接・接合分野ー<br/>《山本 元道 委員 (広島大学大学院教授)》<br/>②D Xの進展で求められる人材像と公共職業訓練の役割 《前田<br/>香織 委員 (広島市立大学理事長)》</li> </ul> |
| 令和7年8月7日<br>【第3回】   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 審議 公共職業訓練のあり方について<br/>(実施体制の検討)</li> </ul>  |
| 令和7年10月10日<br>【第4回】 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 審議 答申案について</li> </ul>   |
| 令和7年11月21日          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 答申</li> </ul>   |

本県の公共職業訓練のあり方について 答申概要版

|  |   |
|--|---|
| <p>1 公共職業訓練の概要</p> <ul style="list-style-type: none"><li>○ 目的：求職者が希望する仕事への就職に必要な知識や技術等の習得支援、在職者等の能力開発や雇用する労働者の能力開発を行う事業主に対する支援等を実施し、多様な求職者の再就職と県内企業への人材供給を促進すること。</li><li>○ 実施する内容：民間教育機関では多大な投資コストが必要で実施が困難な製造分野を中心に、大学や専門学校等の学校教育との重複を避け、地域産業における人材ニーズに応じた職業訓練を実施。</li><li>○ 実施体制：県内では、国が求リテクセンターとボリアクカレッジを、本県が高等技術専門学校と技術短期大学を設置し、対象者やエリアの棲み分けのもと、県域での公共職業訓練サービスを展開。</li></ul>  | <p>6 本県が実施する訓練分野の検討<br/>(検討の前提)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>○ 現在公共職業能力開発施設の設置がある県内4地域について、地域ごとの具体的な産業構造の特性や直近の求人求職における需給ギャップの状況等を確認した上で、どのような職種分野の公共職業訓練が求められているかを整理。</li><li>➢ 検討の観点<ul style="list-style-type: none"><li>・公共職業訓練により習得できる職種分野での就職に必要な基礎的な知識や技能が多く存在しているか【訓練の必要性】</li><li>・本県が公共職業訓練を実施する際に考慮すべき他機関との競合が地域内で生じていないか【競合性】</li></ul></li></ul> <p>(産業構造特性)</p> <p>広島地域：製造業、卸売・小売業が中心であり、製造業はマツダを中心に、輸送用機械器具製造業の自動車関連企業が多く集積しているほか、生産用機械器具製造関連企業も集積している。</p> <p>呉 地 域：製造業が中心であり、輸送用機械器具製造業の造船関連企業のほか、半導体関連企業や生産用機械器具関連企業も集積している。</p> <p>福山地域：製造業が中心であり、鉄鋼関連やプラスチック製品製造、輸送用機械器具製造業の造船関連企業、半導体関連企業等が集積している。</p> <p>三次地域：製造業が中心であり、輸送用機械器具製造関連企業のほか、金属製品やプラスチック製造関連企業が集積している。規模の大きい企業の集積は多くなく、他地域に本社等がある企業などの事業所や工場の設置がある。</p> <p>(実施を検討すべき製造分野等)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>○ 産業構造特性や求人求職需給ギャップ状況等から、<b>地域ごとに実施を検討すべき訓練の分野</b>を次のとおり整理。<ul style="list-style-type: none"><li><b>広島地域：介護、建築、自動車整備、電気設備、製造（金風加工）、情報</b></li><li><b>呉 地 域：製造（金風加工）、建築、自動車整備、介護</b></li><li><b>福山地域：製造（金風加工）、自動車整備、建築、介護、電気設備</b></li><li><b>三次地域：製造（金風加工）、建築、介護、自動車整備</b></li></ul></li><li>○ 地域ごとの民間教育訓練機関や国との競合状況等は次のとおり。<b>これを踏まえ、訓練実施の可否等の検討が必要</b><ul style="list-style-type: none"><li><b>広島地域：上記の分野すべてにおいて、民間教育訓練機関や国との競合あり。</b></li><li><b>呉 地 域：自動車整備分野について、民間教育訓練機関との競合あり。</b></li><li><b>福山地域：介護分野について、民間教育訓練機関との競合あり。</b></li><li><b>三次地域：競合しないが、産業規模・需給ギャップ全体の規模ともに小さく、かつ縮小傾向にある。</b></li></ul></li><li>○ 在職者を対象とする職業訓練については、地域ごとの産業構造に応じて、公共職業能力開発施設が保有するリソースやノウハウを活用して対応。</li><li>○ 情報分野については、全国的に専門人材が不足している状況であるが、求人求職の需給ギャップだけでは把握しにくい分野であるため、上記分野と併せて、地域ごとによる可否等を検討していく必要がある。</li></ul> |
| <p>2 本県の公共職業訓練における現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"><li>○ 入校状況（R3-R7 平均）：全校平均で 57.6％、特に、技術短期大学校は 36.3％と低迷状況が継続。</li><li>○ 就職状況（R3-R6 平均）：全校平均で 86.4％と比較的高い水準を維持。</li><li>○ <b>課題：「入校者数の減少」、「施設・設備の老朽化」とそれに伴う「運営コスト等の増加」</b><ul style="list-style-type: none"><li>➢ <b>入 校 者 数 の 減 少</b>：少子化による大学進学率や就職率の上昇に伴うターゲット層の全体数の減少が主要因。</li><li>➢ <b>施設・設備の老朽化</b>：広島高等技術専門学校・技術短期大学校、三次高等技術専門学校は 50 年の耐用年数を超過し、建替え等の対応が急務。</li><li>➢ <b>運営コスト等の増加</b>：施設設備整備等の経費が増加する一方で、訓練生の数が大きく減少した結果、訓練生 1 人あたりの育成コストが大幅に増加。</li></ul></li></ul> <p><b>→職業訓練の実施域化や、訓練機関・設備の新設、更新などが十分にできず、今後企業等や求職者のニーズに基づいた、公共職業訓練の機能を効果的に発揮することが困難。</b></p>   |   |
| <p>3 公共職業訓練を取り巻く環境</p> <p>(1) 人口減少社会における生産性向上の重要性</p> <ul style="list-style-type: none"><li>○ 少子化に伴い生産年齢人口が減少する社会において、企業等には業務の効率化、高齢者や女性等の更なる労働参加の促進、製造・サービスの付加価値の向上等による生産性向上の実現が求められる。</li></ul> <p>(2) D X 推進の重要性</p> <ul style="list-style-type: none"><li>○ 経済の発展や産業・企業等の成長のためには、生産工程の自動化や省力化等、デジタル技術による業務・事業の変革、D X の推進が重要な観点の 1 つ。県内では、中小企業を中心に、具体的な取組はまだ進んでいない状況であり、今後、県内でも D X 推進が更に加速していくことが想定される。</li></ul> <p>(3) 円滑な労働移動の実現</p> <ul style="list-style-type: none"><li>○ D X の進展に伴い、労働タスクの変化や新たな知識・スキル習得が求められる中、労働者が新たな知識・スキルを習得し、高生産性を実現できるタスク・分野への労働移動が絶えず行われる環境が重要。</li><li>○ 本県の公共職業能力開発施設では、タスクの高度化に向けたリスキリング推進のための在職者訓練や、他業種や他職種へのキャリアチェンジのための離転職者訓練により、企業や労働者、求職者等を支援する役割を担う必要がある。</li></ul>   |   |
| <p>4 県内の求人求職・人材育成ニーズ</p> <ul style="list-style-type: none"><li>○ 県内企業では現場人材や I T 人材が不足。新卒採用が困難で中途採用が増加。未経験者を採用し、企業内で育成するケースが増えているが、中小企業では企業内の人材育成の仕組みが確立していない。</li><li>○ 製造工程の自動化、省力化に向けた技術習得（設計やロボット活用等）のニーズが高い。</li><li>○ 求職者の転職に付する期間は 3 か月から 6 か月程度であり、1 年以上の長期の職業訓練は避ける傾向となっている。</li><li>○ 希望する訓練分野として、事務系を希望する方も多く一方で、建設、製造、電気・設備、I T 及び介護福祉等の需給ギャップの大きい分野の訓練にも一定のニーズがある。</li></ul>  |   |
| <p>5 公共職業訓練の今後のあるべき姿・役割</p> <p>(1) 公共職業訓練実施に係る基本方針</p> <p><b>【基本方針Ⅰ】主な訓練対象は離転職者及び企業等の在職者とする</b></p> <p><b>【基本方針Ⅱ】提供する職業訓練は社会変革に対応したものとす</b></p> <p>＜注力すべきターゲット層＞</p> <ul style="list-style-type: none"><li>➢ <b>求職者に向けた公共職業訓練</b><ul style="list-style-type: none"><li>○ 少子化の進展や人手不足状況の継続等により若年層が減少し続ける一方で、社会全体では、労働移動の更なる流動化による、新たな職種への転換を目指す離転職者の増加や、労働市場に潜在する労働力の更なる労働参加が見込まれるため、<b>多様な人材が就職・活躍できるよう、幅広いの離転職者を対象とすべき</b>である。</li></ul></li><li>➢ <b>在職者に向けた公共職業訓練</b><ul style="list-style-type: none"><li>○ デジタル技術の活用・導入等、<b>業務に必要な新たな知識・技能の習得や</b>、外部からの即戦力人材の獲得が困難な状況が続く中で<b>増加する企業の在職者育成ニーズに対応するため、在職者訓練を強化するべき</b>である。</li></ul></li></ul> <p>(2) 公共職業訓練で育成すべき人材像</p> <ul style="list-style-type: none"><li>○ 離転職者向け職業訓練では、地域ごとや産業構造特性等を踏まえ、人材不足状況にある現場人材や I T 人材を中心とする職種での就職や活躍に必要な基礎的な知識や技能を習得した人材を目指す。</li><li>○ デジタル技術分野では、I T スキル標準のレベルをすでに相当するリテラシーや、就職希望職種で汎用的に活用されているデジタル関連機器等を使うための基礎的な知識や技能の習得を目指す。</li><li>○ 在職者向け職業訓練では、生産性向上に向けた取組の実現を担う在職者は、企業の経営戦略実現に向けた知識や技能の向上・アップデートや、業務変革によるタスクの高度化に伴い、新たに必要となる知識・技能を習得した人材、未経験者として採用された在職者は、企業内で人材育成が難しい分野に係る基礎的な知識や技能を習得した人材を目指す。</li></ul> |   |

本県の公共職業訓練のあり方について 答申概要版

◆高等技術専門校のあり方

| 地域             |                 | 広島  |   | 呉  |   | 福山   |   | 三次   |   |
|----------------|-----------------|---|---|--|---|--|---|--|---|
| 項目             |                 |   |   |  |   |  |   |  |   |
| 産業構造特性         |                 | 製造業、卸売・小売業が中心。製造業はマツダを中心に、輸送用機械器具製造業の自動車関連企業が多く集積しているほか、生産用機械器具製造関連企業も集積。   |   | 製造業中心。輸送用機械器具製造業の造船関連企業のほか、半導体関連企業や生産用機械器具関連企業も集積。   |   | 製造業中心。鉄鋼関連やプラスチック製品製造、輸送用機械器具製造業の造船関連企業、半導体関連企業等が集積。   |   | 製造業中心。輸送用機械器具製造関連企業のほか、金属製品やプラスチック製造関連企業が集積。規模の大きい企業が集積は多くなく、他地域に本社等がある企業の事業所や工場等の設置がある。   |   |
| 実施体制の検討視点に係る評価 | 入校状況<br>将来入校見込み | ・入校実績【R3-R7 平均】<br>32.2 人（入校率 53.7%）<br>・訓練受講ニーズのある求職者層<br>4,424 人/月<br>（R6 年度有効求人者数から推計）   | △ | ・入校実績【R3-R7 平均】<br>92.4 人（入校率 67.9%）<br>・訓練受講ニーズのある求職者層<br>792 人/月<br>（R6 年度有効求人者数から推計）  | △ | ・入校実績【R3-R7 平均】<br>54.0 人（入校率 62.8%）<br>・訓練受講ニーズのある求職者層<br>2,001 人/月<br>（R6 年度有効求人者数から推計）  | ○ | ・入校実績【R3-R7 平均】<br>36.3 人（入校率 45.4%）<br>・訓練受講ニーズのある求職者層<br>241 人/月<br>（R6 年度有効求人者数から推計）  | × |
|                | 人材ニーズ           | ・製造業等を主要産業として本県産業の中心になっている地域であり、需給ギャップが最も大きい状況かつ拡大傾向にある。<br>・介護、建築、自動車整備、電気、製造（金属加工）、情報の分野で訓練実施の必要性が見込まれる。  | ○ | ・広島地域や福山地域と比較すると、需給ギャップは小さく、横ばい傾向である。<br>・製造（金属加工）、建築、自動車整備、介護の分野で訓練実施の必要性が見込まれる。  | ○ | ・広島地域に次いで需給ギャップが大きく、拡大傾向である。<br>・製造（金属加工）、自動車整備、建築、介護、電気整備の分野で訓練実施の必要性が見込まれる。  | ○ | ・産業規模が小さく、また需給ギャップ全体の規模も最も小さく、かつ縮小傾向である。<br>・製造（金属加工）、建築、介護、自動車整備の分野で訓練実施の必要性が見込まれるが、各分野の需給ギャップは極めて小さい。  | × |
|                | 他機関との競合         | 専門学校等の民間教育訓練機関や、離転職者向け公的職業訓練を実施する国のポリテクセンターとの競合がある。   | × | 専修学校等の民間教育訓練機関の設置は少なく、訓練実施の必要性が高い分野については、一部分野を除き、競合はない。  | ○ | 専修学校等の民間教育訓練機関の設置は少なく、訓練実施の必要性が高い分野については、一部分野を除き、競合はない。  | ○ | 専修学校等の民間教育訓練機関の設置はなく、訓練実施の必要性が高い分野での競合はない。   | ○ |
|                | 施設運営等に係るコスト     | ・現行の1人あたり育成コスト<br>5,188 千円<br>・施設運営を継続した場合の将来コスト<br>234,466 千円（現行比+47,708 千円）<br>※施設設備老朽化による建て替えを要する（約15億円）。  | × | ・現行の1人あたり育成コスト<br>2,341 千円<br>・施設運営を継続した場合の将来コスト<br>202,423 千円（現行比+31,525 千円）  | ○ | ・現行の1人あたり育成コスト<br>3,038 千円<br>・施設運営を継続した場合の将来コスト<br>250,929 千円（現行比+35,253 千円）  | ○ | ・現行の1人あたり育成コスト<br>3,622 千円<br>・施設運営を継続した場合の将来コスト<br>211,331 千円（現行比+51,959 千円）<br>※施設設備老朽化による建て替えを要する（約11億円）。   | × |
| 体制等に係る方向性      |                 | ＜広島高等技術専門校＞<br>○他機関との競合や、これにより入校生の確保が困難となっている状況、建て替え等の運営コスト面を踏まえ、廃校による他の高等技術専門校へのリソースの移転を含め、より効率的な実施体制のあり方を検討してはどうか。<br>○なお、訓練実施の必要性が高い分野のうち、介護分野については、広島地域において最も需給ギャップの大きい職種分野であり、民間教育訓練施設との競合はあるものの、国のポリテクセンターには同分野の離転職者向け訓練がないことから、公共職業訓練の実施手法として、民間事業者による委託訓練を検討してはどうか。 |   | ＜呉高等技術専門校＞<br>○入校状況は他校と比較すると安定しているため、同施設の運営を継続することとし、地域ニーズに基づき、離転職者を対象とした職業訓練を検討してはどうか。<br>○なお、実施する公共職業訓練の検討にあたり、民間教育訓練施設との競合がある自動車整備分野及び同地域で過去に廃科となっている建築分野については、地域ニーズの更なる把握に努め、訓練実施の可否等を熟慮する必要がある。<br>○また、西部地域には、自動車や造船、半導体関連などの製造業をはじめとした幅広い業種分野の企業等が多数集積しており、更なるDX推進など、企業等の生産性向上に向けた動きが加速していくことが見込まれることから、西部地域の拠点として、在職者を対象とした職業訓練を実施してはどうか。 |   | ＜福山高等技術専門校＞<br>○入校状況は他校と比較すると安定しているため、同施設の運営を継続することとし、地域ニーズに基づき、離転職者を対象とした職業訓練を検討してはどうか。<br>○なお、実施する公共職業訓練の検討にあたり、民間教育訓練施設との競合がある介護分野については、同職種における需給ギャップが比較的大きいことから、公共職業訓練の実施手法として、民間事業者による委託訓練を検討してはどうか。<br>○また、東部地域には、鉄鋼や造船関連などの製造業をはじめとした幅広い業種分野の企業等が多数集積しており、更なるDX推進など、企業等の生産性向上に向けた動きが加速していくことが見込まれることから、東部地域の拠点として、在職者を対象とする職業訓練を実施してはどうか。 |   | ＜三次高等技術専門校＞<br>○入校状況の改善が見込めない状況や、今後の人材ニーズ、施設建て替え等の運営コスト面を踏まえ、廃校による他の高等技術専門校へのリソースの移転を含め、より効率的な実施体制のあり方を検討してはどうか。<br>○ただし、三次地域については、全域が中山間地域であり民間教育訓練機関の設置がないことから、廃校等により人材育成拠点や雇用のセーフティネット機能が完全に失われる等、同地域で生活している方が不利な状況に置かれることがないよう、同地域における他の職業訓練実施拠点の確保や、訓練の必要性が高い分野のうち、民間ノウハウを活用できる分野などでの民間事業者による委託訓練の実施等を検討してはどうか。 |   |

本県の公共職業訓練のあり方について 答申概要版

◆技術短期大学のあり方

| 実施体制の検討視点に係る評価  |  |   |
|-----------------|--|---|
| 入校状況<br>将来入校見込み | ○入校者数は平成26年度をピークに著しく減少している。特に近年では、入校定員30名に対し10名前後の入校者数となるとともに、直近5ヶ年平均の入校率は36.3%と、入校者が確保できない状況が続いている。<br>○入校者が確保できない主な要因としては、主要ターゲットとなっていた新規高卒者について、卒業後の就職率や大学等への進学率の上昇が続いており、対象者の全体数が縮小していることが挙げられる。<br>○少子化の進展や県内産業の人手不足状況の継続等により職業訓練を必要とする対象者の減少傾向は継続するものと想定され、県内の大学等でも入校生確保に苦慮するケースが多くなってきている状況を踏まえると、学卒者（若年層）を対象とした職業訓練を実施する技術短期大学校において、今後の入校者が増加に転じるのは困難な状況であると言える。 | × |
| 人材ニーズ           | ○県内産業における人材ニーズとして、企業の中核を担うことができる高度で専門的な知識・技能を持つ人材の需要は引き続き存在している。<br>○一方で、企業の人材確保戦略については、将来の高度人材として外部から人材を獲得するという手法から、即戦力人材の獲得や自社での人材育成という手法に転換する企業が増加している。   | △ |
| 他機関との競合         | ○国が運営するポリテクカレッジは、製造系分野において、2年間を期間とした専門課程の公共職業訓練を実施しており、技術短期大学校と競合状況にある。<br>○また、民間教育訓練機関についても、広島工業大学や福山大学、広島工業大学専門学校など、工学系を中心とした、同レベルの人材育成を行う大学や専門学校等が県内で複数競合している状況である。   | × |
| 施設運営等に係るコスト     | ○入校者が減少する一方で、運営コストは増加している状況であり、令和5年度の訓練生1人あたりの育成コストは7,000千円を上回っている。<br>施設の運営を継続する場合には、建物の老朽化により、施設建て替えが急務となっていることから、更なる運営コストの増加が見込まれる。   | × |
| 体制等に係る方向性       | ○現在の技術短期大学校が置かれている状況や周辺環境を踏まえると、今後、入校生を確保することが困難な状況であることから、施設建て替え等の運営コスト面も勘案し、更なる取組強化が必要となる高等技術専門校へのリソース・ノウハウの集約のため、廃校とするなど、より効率的な公共職業能力開発施設全体としてのあり方を検討してはどうか。<br>○また、県内企業等では、在職者の人材育成ニーズが高まっていることから、これまで高度な人材育成に対応してきた専門的なノウハウを活かすことができるよう、高等技術専門校にリソースを移管し、生産現場におけるデジタル化等、企業の生産性向上に向けた取組に対応する付加価値の高い在職者訓練の充実を図ることを検討してはどうか。   |   |